

平成21年度当初予算編成の基本方針

1 基本認識

現下の経済情勢（物価高、世界的な金融危機等） 厳しさ増す税収環境（ ）
7月試算比で少なくとも 1,000億円以上（交付税による補てん後 250
億円以上）の可能性
地方交付税等の削減懸念
府内経済の活性化と府民生活の安定・向上のため、府として真に果たすべき役割
を果たしつつ、効果のある施策に投資を重点化する必要

2 基本方針

引き続き“収入の範囲内で予算を組む”原則を徹底
「財政再建プログラム（案）」の取組みの着実な具体化
試算上見込まれる要対応額280億円（プログラム案外）や税収環境の悪化等
による収支乖離（530億円以上+ ）への対応
歳入確保努力も踏まえた収入と義務的経費について精査・検討しながら、予算編
成過程において、事務事業等全般にわたり再度徹底した見直しを行う。
メリハリのある予算編成により投資を重点化
既存事業を含めた事業の優先順位付けを行うことにより、喫緊の行政課題への対
応や「将来ビジョン・大阪」（策定中）関連事業の具体化を図る。
予算編成過程の公表をすすめる。

3 収支乖離への対応

税収や地方財政対策の動向を見極めつつ、
今年度執行段階の収支改善分を財政調整基金に積み立てて活用
義務的経費（人件費、公債費など）の精査徹底
事務事業の精査を徹底するとともに、歳入確保策の検討を行う
こと等により対応。
により21年度に活用可能な一般財源の確保を図るため、20年度においても
より一層の経費節減等に取り組み、収支改善に努める。

4 経費区分（要求区分）の見直し

部局裁量経費を廃止し、義務的経費、経常的経費と政策的経費に再編
経常的経費についても財政課で査定
政策的経費については、全庁的観点から重点的に検討の上、査定

5 要求基準（シーリング）

収支乖離に要求段階で対応する場合、大幅なマイナスシーリングが必要である
が、プログラム案を策定した直後であることから、査定段階で対応。
大幅な収支乖離に対応するため、歳入の確保や他の財源対策の検討とあわせ
て、歳出について予算編成過程で徹底した精査を実施。

義務的経費については、精査を徹底の上所要額を計上
経常的経費・政策的経費（建設事業含む）については、財政再建プログラム(案)
の範囲内で要求
重点政策・ビジョン関連事業の推進
20年度本格予算編成において「重点政策(案)」関連事業として位置づけた事業
の具体化については、所要額の要求とした上で、予算編成過程で検討する。
「将来ビジョン・大阪」の具体化事業については、プログラム案を上回る歳出
見直し額の2倍の範囲内で要求可能とする。（知事が特に指示した事業はこの限り
でない。）

経費区分別の要求基準

経費区分	要求基準（一般財源ベース）
義務的経費	所要額
経常的経費・ 政策的経費	財政再建プログラム案（②見込）×100% + 「重点政策（案）」関連事業 所要額（取扱いは予算編成過程で検討） + プログラム（案）見直しに伴う再構築事業 ビジョン事業に限り、 <u>+ プログラム案を上回る見直し額(A) × 2 - A</u> 知事が特に指示した事業については、この限りでない。

6 スケジュール

11月14日	・要求期限 要求内容のHP公表（経常・政策同時）	・決算委員会
（日程調整中）	・知事ヒアリング	・12月定例議会
（～12月下旬	財政課長計数整理）	・税改、国予算、地財対策
1月上旬	・部長復活要求	
末頃	・知事復活要求	
2月中旬	・予算案発表	
下旬	・2月定例議会	

日程は変動することがある。